

# 平成30年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	富山県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	166,124,962			164,094,455	実質収支比率			2.1	2.1	
市町村名	富山市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳出総額	162,482,080	160,865,213	経常収支比率	89.5	92.2	(95.7)	(98.4)			
					首都	×	歳入歳出差引	3,642,882	3,229,242	(※1)							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,469,623	1,117,464	標準財政規模	101,602,548	100,796,090					
							実質収支	2,173,259	2,111,778	財政力指数	0.83	0.82					
人口	27年国調(人)	418,686	産業構造(※5)	中部	○	単年度収支	61,481	-251,252	公債費負担比率	18.4	18.8						
	22年国調(人)	421,953		過疎	○	積立金	1,500,415	700,877	健全化判断比率								
	増減率(%)	-0.8		山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	417,234	第1次	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	600,000	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	409,590		4,750	5,212	指数表選定	○	実質単年度収支	1,561,896	-150,375	実質公債費比率	9.6	11.6				
	30.01.01(人)	418,045	第2次					基準財政収入額	61,555,864	61,154,965	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	411,210		62,733	61,396	基準財政需要額	74,082,006	73,842,415									
	増減率(%)	-0.2	30.7	30.3	標準税収入額等	79,122,342	78,665,871	経常経費充当一般財源等	93,709,529	94,568,818							
	うち日本人(%)	-0.4	137,048	136,238	歳入一般財源等	114,045,963	113,681,635	地方債現在高	236,035,514	238,002,097							
面積(km <sup>2</sup> )	1241.77	67.0	67.2	うち公的資金	159,712,679	163,508,429	債務負担行為額(支出予定額)	44,288,962	24,976,752								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	337			収益事業収入	80,000	80,000	収益事業収入	80,000	80,000								
世帯数(世帯)	163,862			臨時職員	-	-	土地開発基金現在高	705,614	704,569								
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	財政調整基金	8,272,294	6,771,879	その他特定目的基金	7,325,373			
	市区町村長	1	10,750		一般職員	2,853	8,721,621	3,057	減債基金	4,062,430	3,561,518						
	副市区町村長	2	8,930		うち消防職員	466	1,416,174	3,039									
	教育長	1	7,300		うち技能労務職員	355	1,022,755	2,881									
	議会議長	1	7,150		教育公務員	67	234,875	3,506									
	議会副議長	1	6,450		合計	2,920	8,956,496	3,067									
	議会議員	36	6,000		ラスバイレス指数			100.4									
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧		
	(1)	一般会計	(8)		富山市駐車場事業特別会計	(13)	富山市水道事業会計	(17)	富山市白樺ハイパス事業特別会計	(22)	富山地区広域圏事務組合(一般会計)	(28)			富山市民プラザ	(※3)	
(2)	富山市公債管理特別会計	(9)	富山市後期高齢者医療事業特別会計	(14)	富山市工業用水道事業会計	(18)	富山市牛岳温泉スキー場事業特別会計	(23)	富山県市町村会館管理組合	(29)	富山市民文化事業団						
(3)	富山市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(10)	富山市介護保険事業特別会計	(15)	富山市公共下水道事業会計	(19)	富山市農業集落排水事業特別会計	(24)	三郷利田用水市町村組合	(30)	富山市シルバー人材センター						
(4)	富山市まちなか診療所事業特別会計	(11)	富山市国民健康保険事業特別会計	(16)	富山市病院事業会計	(20)	富山市公設地方卸売市場事業特別会計	(25)	常願寺川右岸水防市町村組合	(31)	富山市生活環境サービス						
(5)	富山市牛岳温泉健康センター事業特別会計	(12)	富山市競輪事業特別会計			(21)	富山市企業団地造成事業特別会計	(26)	富山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(32)	富山市勤労者福祉サービスセンター						
(6)	富山市軌道整備事業特別会計							(27)	富山県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)	(33)	富山市ガラス工芸センター						
(7)	富山市賃貸住宅・店舗事業特別会計									(34)	岩瀬カナル会館						
										(35)	まちづくりとやま						
										(36)	富山市ファミリーパーク公社						
										(37)	富山市体育協会						

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	74,893,970	45.1	70,952,024	72.5	普通税	67,163,230	89.7	1,579,255
地方譲与税	1,345,272	0.8	1,345,272	1.4	法定普通税	67,163,230	89.7	1,579,255
利子割交付金	121,218	0.1	121,218	0.1	市町村民税	32,715,169	43.7	1,579,255
配当割交付金	271,390	0.2	271,390	0.3	個人均等割	772,672	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	226,103	0.1	226,103	0.2	所得割	23,693,738	31.6	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,699,323	2.3	281,540
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	6,549,436	8.7	1,297,715
地方消費税交付金	8,513,322	5.1	8,513,322	8.7	固定資産税	30,707,360	41.0	-
ゴルフ場利用税交付金	70,527	0.0	70,527	0.1	うち純固定資産税	30,504,997	40.7	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1,052,533	1.4	-
自動車取得税交付金	388,351	0.2	388,351	0.4	市町村たばこ税	2,688,168	3.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-
地方特別交付金	297,715	0.2	297,715	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	17,363,761	10.5	15,600,388	15.9	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	15,600,388	9.4	15,600,388	15.9	目的税	7,730,740	10.3	-
特別交付税	1,763,304	1.1	-	-	法定目的税	7,730,740	10.3	-
震災復興特別交付税	69	0.0	-	-	入湯税	103,645	0.1	-
(一般財源計)	103,491,629	62.3	97,786,310	99.9	事業所税	3,685,149	4.9	-
交通安全対策特別交付金	59,651	0.0	59,651	0.1	都市計画税	3,941,946	5.3	-
分担金・負担金	171,887	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	3,085,207	1.9	5,645	0.0	法定外目的税	-	-	-
手数料	370,649	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	21,602,661	13.0	-	-	合計	74,893,970	100.0	1,579,255
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	11,040,827	6.6	-	-				
財産収入	627,159	0.4	9,375	0.0				
寄附金	290,717	0.2	-	-				
繰入金	416,840	0.3	-	-				
繰越金	3,229,242	1.9	-	-				
諸収入	3,185,075	1.9	18,826	0.0				
地方債	18,553,418	11.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	6,879,818	4.1	-	-				
歳入合計	166,124,962	100.0	97,879,807	100.0				

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率	現・計	99.1	95.4	99.0	94.9
(%)	年	99.1	96.0	99.1	95.5
		99.0	94.2	98.9	93.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	23,970,971	実質収支	363,318
下水道	8,214,278	再差引収支	-146,952
病院	1,076,642	加入世帯数(世帯)	49,387
観光施設	173,668	被保険者数(人)	73,459
上水道	156,109	被保険者	97
国民健康保険	2,940,839	1人当り	保険税(料)収入額
その他	11,409,435		国庫支出金
			保険給付費
			332

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	769,602	0.5	-	751,847	
総務費	15,311,237	9.4	359,550	13,147,726	
民生費	55,622,076	34.2	2,046,803	30,301,155	
衛生費	8,954,522	5.5	120,126	8,119,879	
労働費	5,527,231	0.3	29,326	179,333	
農林水産業費	4,497,722	2.8	1,368,809	2,634,807	
商工費	3,448,341	2.1	762,485	2,591,734	
土木費	26,009,048	16.0	11,346,827	14,846,967	
消防費	4,867,252	3.0	643,485	4,176,549	
教育費	19,836,575	12.2	6,089,746	12,660,514	
災害復旧費	269,639	0.2	-	58,383	
公債費	22,338,835	13.7	-	20,934,187	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	162,482,080	100.0	22,767,157	110,403,081	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	78,208,456	48.1	53,746,354	53,599,119	51.2
人件費	23,162,447	14.3	21,036,531	20,902,290	20.0
うち職員給	17,057,205	10.5	15,231,408	-	-
扶助費	32,710,265	20.1	11,778,727	11,765,733	11.2
公債費	22,335,744	13.7	20,931,096	20,931,096	20.0
元利償還金	22,335,166	13.7	20,930,518	20,930,518	20.0
内訳					
うち元金	20,520,001	12.6	19,200,391	19,200,391	18.3
うち利子	1,815,165	1.1	1,730,127	1,730,127	1.7
一時借入金利子	578	0.0	578	578	0.0
その他の経費	61,236,828	37.7	52,484,722	40,110,410	38.3
物件費	20,247,431	12.5	17,499,928	15,169,325	14.5
維持補修費	2,369,896	1.5	1,994,474	1,986,324	1.9
補助費等	16,810,824	10.3	14,608,744	10,400,739	9.9
うち一部事務組合負担金	1,011,960	0.6	984,510	755,686	0.7
繰入金	15,551,100	9.6	13,376,200	12,554,022	12.0
積立金	3,311,261	2.0	3,022,183	-	-
投資・出資金・貸付金	2,946,316	1.8	1,983,193	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	23,036,796	14.2	4,172,005	-	-
うち人件費	306,743	0.2	306,743	-	-
普通建設事業費	22,767,157	14.0	4,113,622	-	-
うち補助	11,222,447	6.9	424,324	-	-
うち単独	9,957,457	6.1	3,534,194	-	-
災害復旧事業費	269,639	0.2	58,383	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	162,482,080	100.0	110,403,081	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 富山県富山市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with 9 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 1-一般会計, 2-富山市公債管理特別会計, etc.

\*一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with 9 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 増損益(形式収支), 資金剰余(不足額), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等, 資金不足比率, 備考. Rows include 1-富山市駐車場事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table with 9 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 増損益(形式収支), 資金剰余(不足額), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等, 備考. Rows include 1-富山地区広域圏事務組合(一般会計), etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

Table with 9 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正純財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの貸付保証に係る貸付金, 当該団体からの損失補償に係る損失補償, 一般会計等負担見込, 備考. Rows include 1-富山市民プラザ, etc.

\*地方公共団体の25%以上出資している法人又は20%以上出資を行っている法人を記載している。

\*地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 償還基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 分母比. Rows include 債務負担行為に基づく支出予定額, 公営企業債等見込見込額, etc.

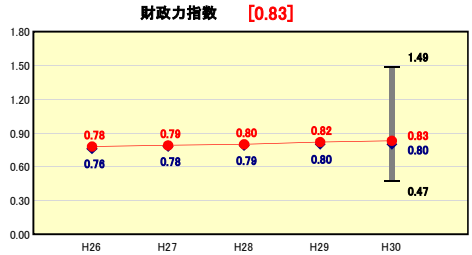
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	417,234人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	409,590人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	1,241.77km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.6%
歳入総額	166,124,962千円	将来負担比率	118.9%
歳出総額	162,482,080千円		
実質収支	2,173,259千円	市町村類型	H26 中核市 H27 中核市 H28 中核市
標準財政規模	101,602,548千円	(年度毎)	H29 中核市 H30 中核市
地方債現在高	236,035,514千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

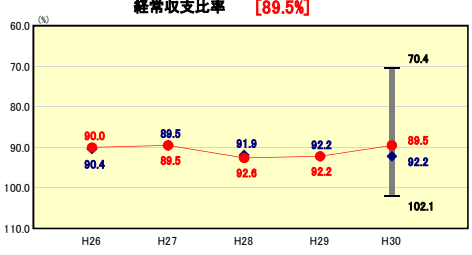
#### 財政力



類似団体内順位 19/54 全国平均 0.51 富山県平均 0.57

財政力指数の分析欄  
 ここ数年は0.80前後で推移しており、ほぼ類似団体の平均値である。今後の対応策としては、市税の課税客体を確実に把握するとともに、収納率の向上を図るなど、歳入の確保に努める。

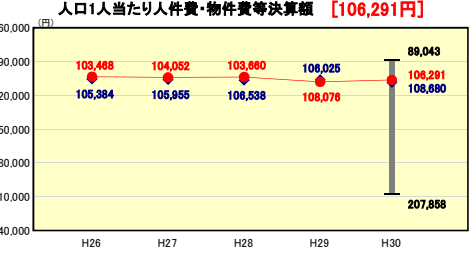
#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 12/54 全国平均 93.0 富山県平均 88.0

経常収支比率の分析欄  
 前年度と比較し、指標は改善した。主な要因としては、地方税や地方消費税交付金が増加したことが挙げられる。

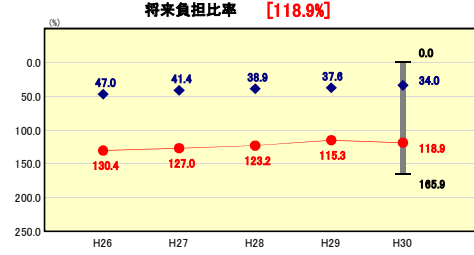
#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 29/54 全国平均 132,793 富山県平均 115,777

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄  
 前年度と比較し、指標は減少した。主な要因としては、退職手当が減少したことが挙げられる。今後の対応策としては、公共施設の再編整備や施設管理の適正化を行うなど、財政の健全化に努めていく。

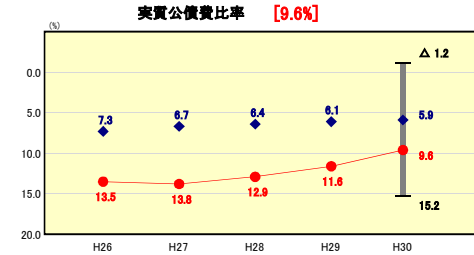
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 51/54 全国平均 28.9 富山県平均 100.7

将来負担比率の分析欄  
 ここ数年は指標が改善傾向であったが、H30年度決算においては上昇に転じている。要因としては、斎場の再整備事業や小・中学校の空調整備事業等にかかる大型の債務負担行為がH30年度に設定したことにより、債務負担行為に基づく支出予定額が増加したことが挙げられる。公共下水道事業等における公営企業債等繰入見込額の減など将来負担を減らす要因はあるものの、大型の施設整備事業が予定されていることから、今後も引き続き、地方債の現在高の削減に努める等、財政の健全化を図る。

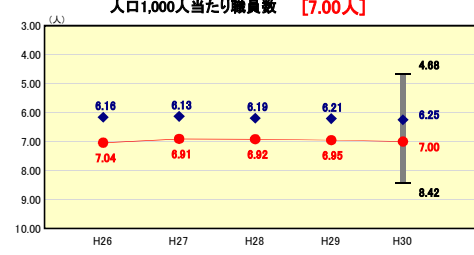
#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 43/54 全国平均 6.1 富山県平均 10.9

実質公債費比率の分析欄  
 類似団体平均を上回っているが、前年度と比較し指標は改善した。これは主に、地域総合整備事業や地方道路整備事業債の元利償還が減少したことなどによるものである。臨時財政対策債や、学校の整備や公民館の整備などに充当してきた起債の償還が依然として高水準にあるものの、市債の発行をできる限り抑制するとともに、発行にあたっては、交付税措置のある有利な市債を活用し、財政の健全化に努める。

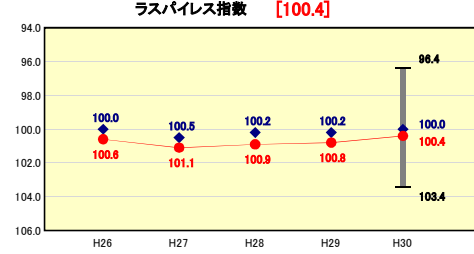
#### 定員管理の状況



類似団体内順位 44/54 全国平均 7.95 富山県平均 7.36

人口1,000人当たり職員数の分析欄  
 小学校区単位を基本として地区センター(住民サービス関連施設)を設置しているほか、公立保育所の比率が他の自治体と比較して多いことなどから、類似団体平均を上回っている。本市では、合併後10年(平成27年度まで)で職員総数の12%以上(約544人)の削減を図ることを目標とし、達成後もその水準を維持し続けている。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 36/54 全国市平均 98.9 全国町村平均 98.3

ラスパイレス指数の分析欄  
 給与の適正化に努めたことや職員の平均年齢が低下したことにより、おおむね類似団体平均の水準にある。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

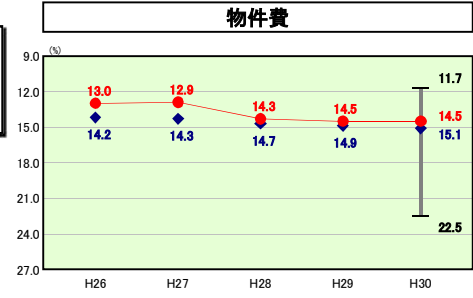
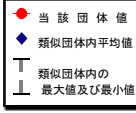
平成30年度

富山県富山市

## 経常収支比率の分析

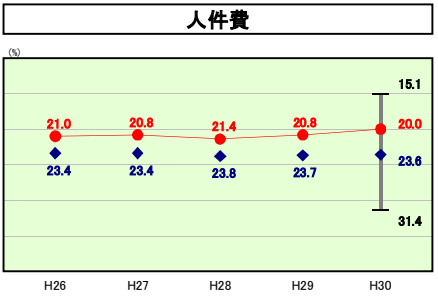
人口	417,234	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	409,590	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	1,241.77	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.6	%
歳入総額	166,124,962	千円	将来負担比率	118.9	%
歳出総額	162,482,080	千円	市町村類型	H26 中核市 H27 中核市 H28 中核市	
実質収支	2,173,259	千円	(年度毎)	H29 中核市 H30 中核市	
標準財政規模	101,602,548	千円			
地方債現在高	236,035,514	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



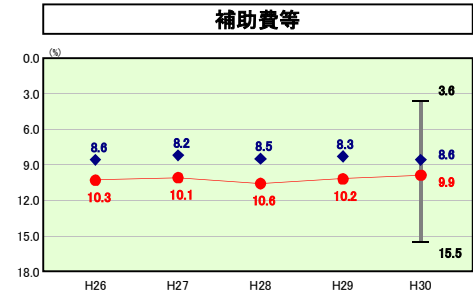
#### 物件費の分析欄

類似団体平均と比較して0.6ポイント下回っている。施設の維持管理費が占める割合が多いことから、公共施設の統廃合を含めた再編や効率的な活用方法等を検討することなどを通して、物件費の抑制に努める。



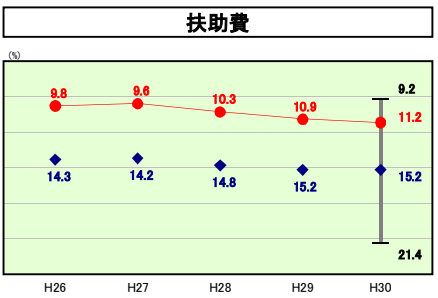
#### 人件費の分析欄

例年類似団体平均を下回っている。引き続き定員適正化計画等に基づき、人件費の抑制に努める。



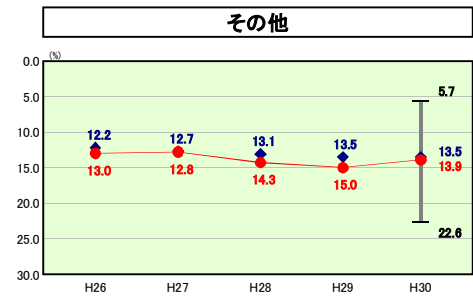
#### 補助費等の分析欄

前年度から0.3ポイント改善したものの、依然として類似団体平均を上回っている。今後とも、事業再点検や事務事業評価を通して、各種補助金を見直すことなどにより、補助費の抑制に努める。



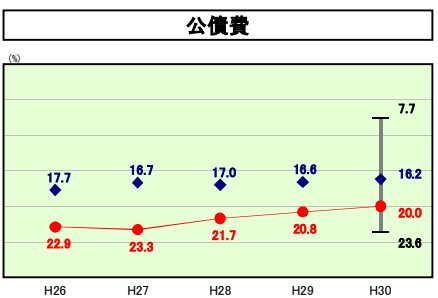
#### 扶助費の分析欄

類似団体平均と比較して4.0ポイント下回っているところではあるが、扶助費自体は前年度と比較し増加した。主な要因としては、私立認定こども園への施設型給付費及び制度改正に伴うこども医療費助成費が増加したことが挙げられる。



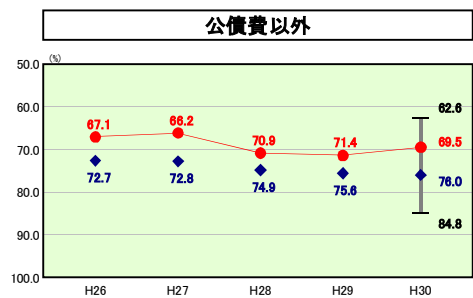
#### その他の分析欄

その他については、各特別会計への繰出金の増加により、平成23年度決算から類似団体平均を上回っているところではあるが、前年度と比較して減少した。これは除雪経費の減少により維持補修費が減少したためである。今後は、少子高齢化が加速することにより、後期高齢・介護保険等の負担は増加傾向となることが考えられる。



#### 公債費の分析欄

経常収支比率に占める割合は前年度より下がっているが、依然、類似団体平均を3.8ポイント上回っている。今後も引き続き、市債の発行をできる限り抑制するとともに、発行にあたっては、交付税措置のある有利な市債を活用していく。



#### 公債費以外の分析欄

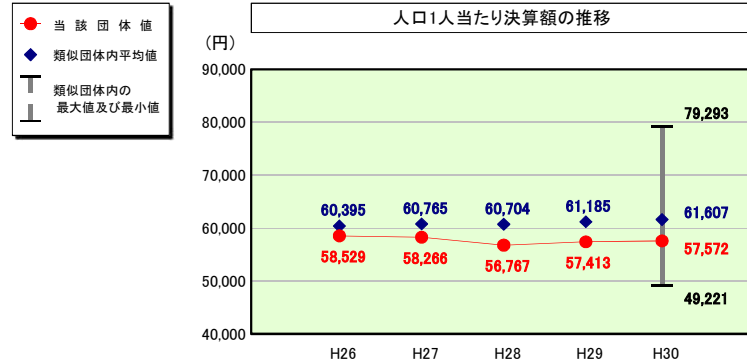
公債費以外の経常経費が経常収支に占める割合は類似団体平均を6.5ポイント下回っており、また前年度と比較しても減少している。今後の方針として、行政改革大綱に基づき事務事業の見直しを行い、限られた財源の重点的・効率的な配分に努め、行政の1層のスリム化を行うこと等を通して、健全な財政運営を図る。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

富山県富山市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

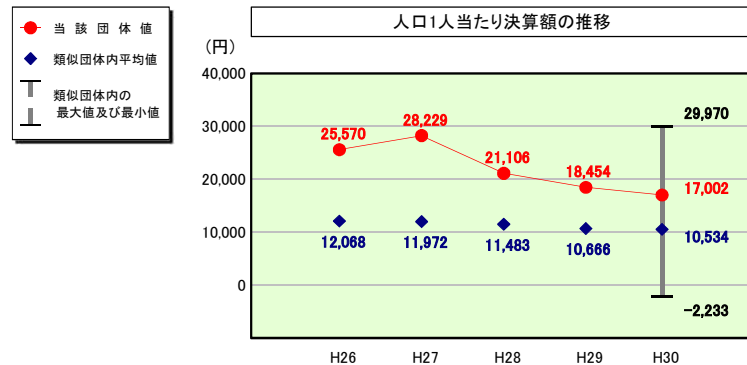
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	23,162,447	55,514	57,923	▲ 4.2
賃金(物件費)	2,192,227	5,254	2,689	95.4
一部事務組合負担金(補助費等)	97,912	235	1,561	▲ 84.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	539	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	1,886	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	306,743	735	1,251	▲ 41.2
▲退職金	▲ 1,738,310	▲ 4,166	▲ 4,255	▲ 2.1
合計	24,021,019	57,572	61,607	▲ 6.5

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.00	6.25	0.75
ラスパイレース指数	100.4	100.0	0.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

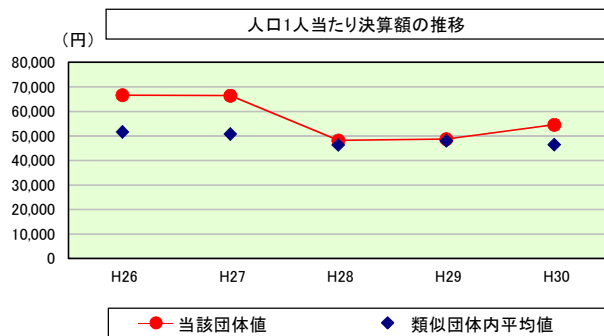


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	22,334,484	53,530	37,305	43.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	4	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	89	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	7,679,782	18,406	9,317	97.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	221,351	531	337	57.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	349,533	838	969	▲ 13.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	684	2	1	100.0
▲特定財源の額	▲ 4,775,176	▲ 11,445	▲ 8,362	36.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 18,716,916	▲ 44,860	▲ 29,125	54.0
合計	7,093,742	17,002	10,534	61.4

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	27,987,097	66,660	10.6	51,613	8.3	2.3
うち単独分	10,566,657	25,168	5.6	25,872	10.8	▲ 5.2
H27	27,863,870	66,481	▲ 0.3	50,880	▲ 1.4	1.1
うち単独分	13,445,801	32,081	27.5	27,819	7.5	20.0
H28	20,177,059	48,235	▲ 27.4	46,395	▲ 8.8	▲ 18.6
うち単独分	8,781,639	20,993	▲ 34.6	26,304	▲ 5.4	▲ 29.2
H29	20,375,523	48,740	1.0	48,088	▲ 3.6	▲ 2.6
うち単独分	8,628,051	20,639	▲ 1.7	25,183	▲ 4.3	2.6
H30	22,767,157	54,567	12.0	46,457	▲ 3.4	15.4
うち単独分	9,957,457	23,865	15.6	24,020	▲ 4.6	20.2
過去5年間平均	23,834,141	56,937	▲ 0.8	48,687	▲ 0.3	▲ 0.5
うち単独分	10,275,921	24,549	2.5	25,840	0.8	1.7

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

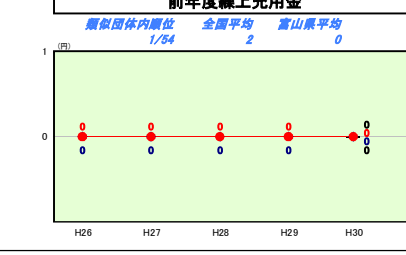
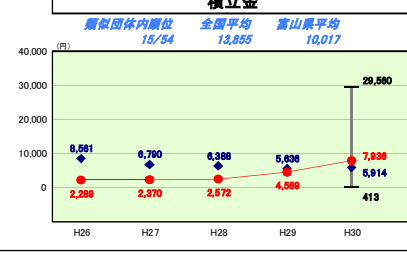
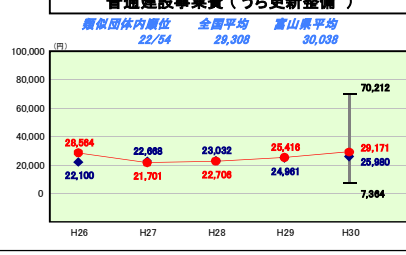
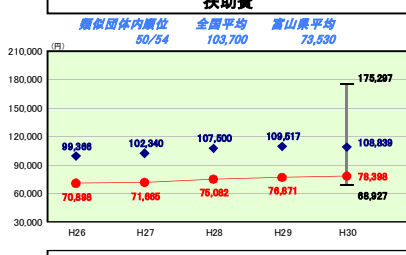
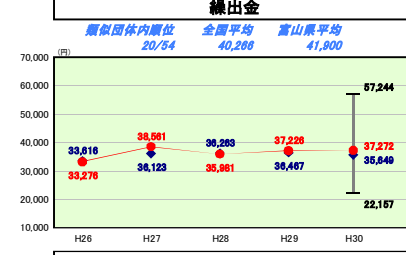
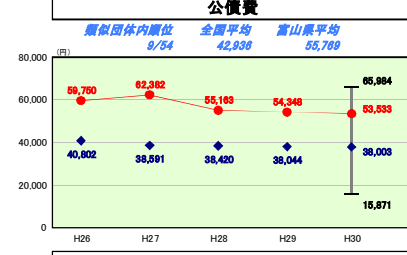
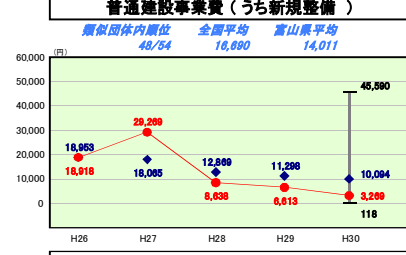
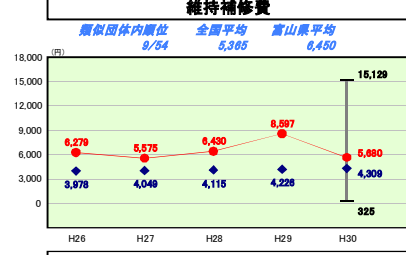
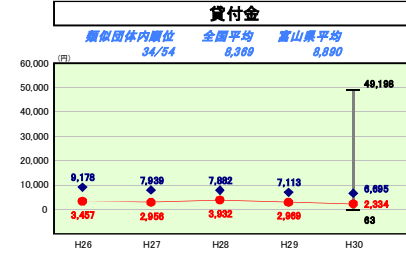
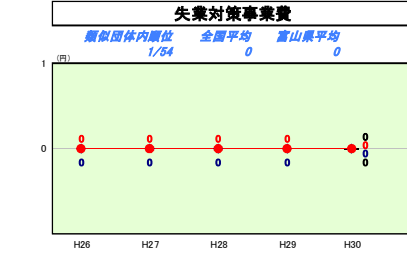
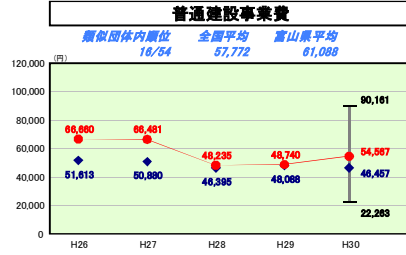
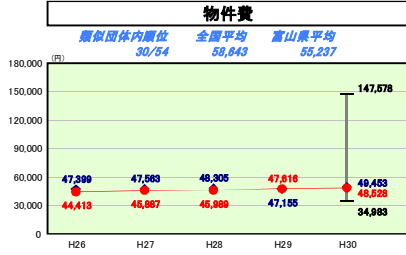
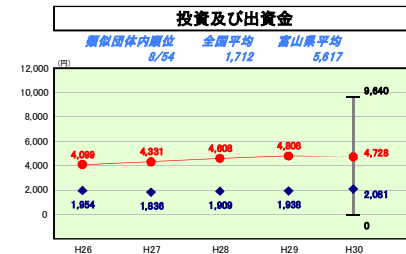
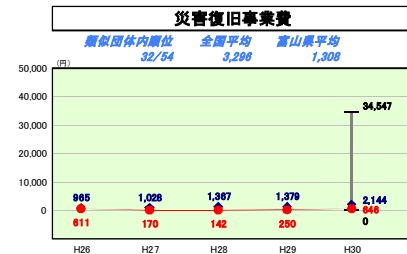
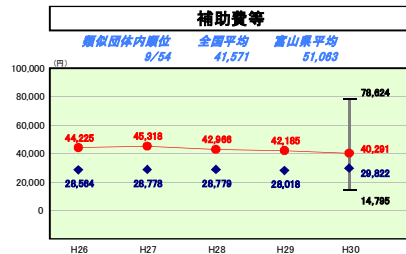
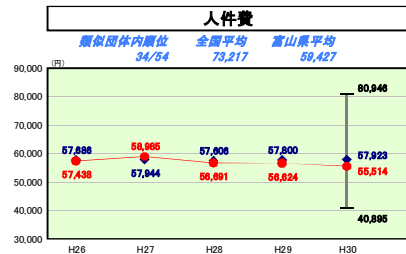
平成30年度

富山県富山市

人口	417,284人(831.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	409,590人(831.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	1,241.77k㎡	実質公債費比率	9.6	%
歳入総額	186,124,062千円	実質負担比率	118.9	%
歳出総額	182,482,080千円	市町村類型	H26 中核市 H27 中核市 H28 中核市	
実質収支	2,173,259千円	(年度毎)	H29 中核市 H30 中核市	
標準財政規模	101,602,548千円			
地方債現在高	236,036,514千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

人件費については、退職金の減により前年度を下回っている。  
 扶助費については、私立認定こども園への施設型給付費及び制度改正に伴うこども医療費助成費の増により前年度を上回っている。  
 補助費等については、富山地域広域圏事務組合への施設建設負担金の減により前年度を下回っている。  
 普通建設事業費については、市街地再開発補助金、小・中学校校舎改築事業費の増により前年度を上回っている。  
 公債費については、地域総合整備事業償還金等の減により前年度を下回っている。



# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

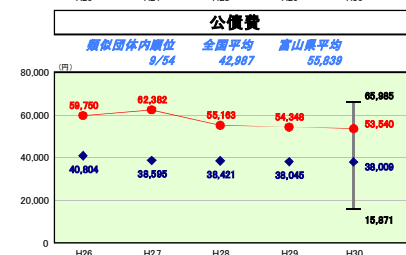
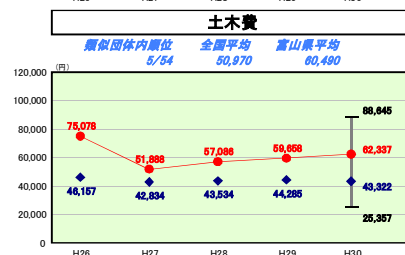
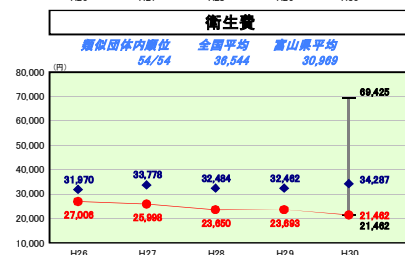
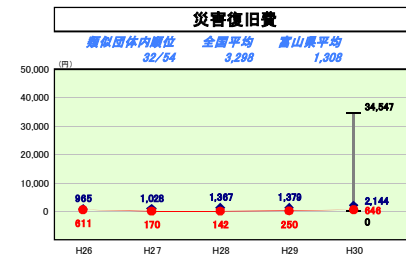
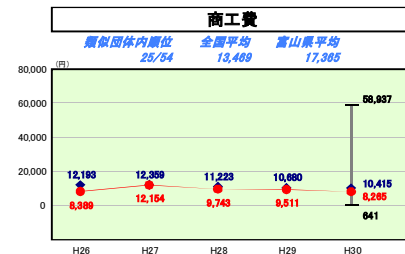
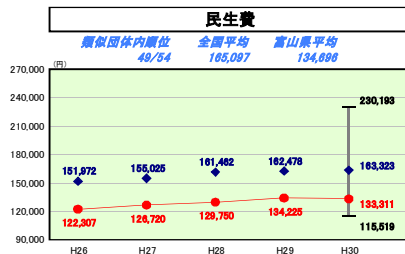
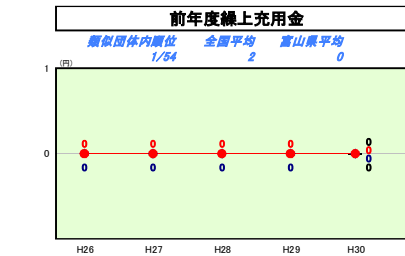
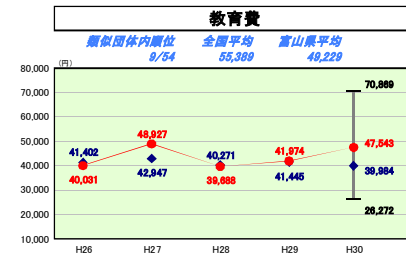
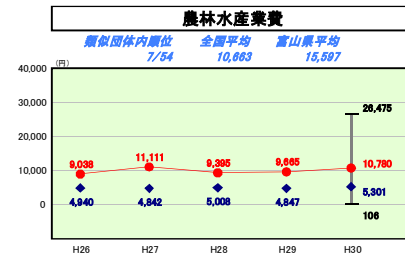
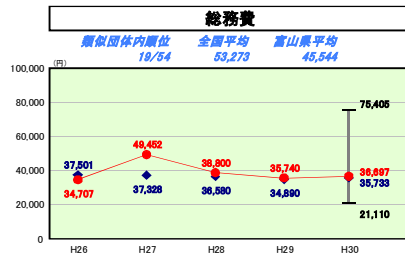
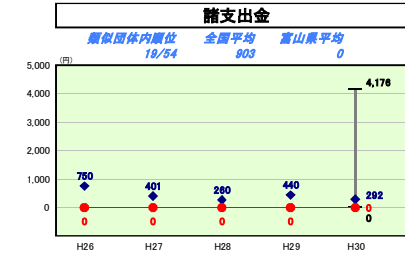
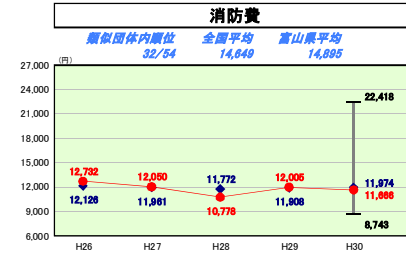
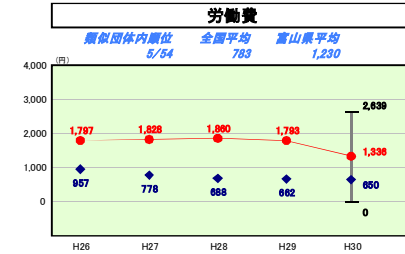
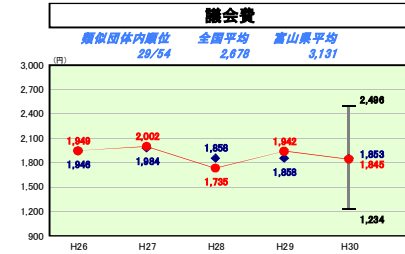
平成30年度

富山県富山市

人口	417,284人(831.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	409,590人(831.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	1,241.77km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.6	%
歳入総額	186,124,062千円	実質負担比率	118.9	%
歳出総額	182,482,080千円	市町村類型	H26 中核市 H27 中核市 H28 中核市	
歳入収支	2,173,259千円	(年度毎)	H29 中核市 H30 中核市	
標準財政規模	101,602,548千円			
地方債現在高	236,035,514千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析

総務費については、財政調整基金積立金が増となったことなどにより、前年度を上回っている。  
 民生費については、臨時福祉給付金事業費、私立保育所等補助事業費が減となったことなどにより、前年度を下回っている。  
 衛生費については、広域圏事務組合負担金、環境未来都市推進事業費が減となったことなどにより、前年度を下回っている。  
 商工費については、企業団地促進費、企業団地造成事業特別会計繰出金が増となったことなどにより、前年度を下回っている。  
 土木費については、まちなか再生推進事業費、富山駅南北一体のなまづくり事業費が増となったことなどにより、前年度を上回っている。  
 教育費については、小学校大規模改築事業費、小学校校舎改築事業費が増となったことなどにより、前年度を上回っている。

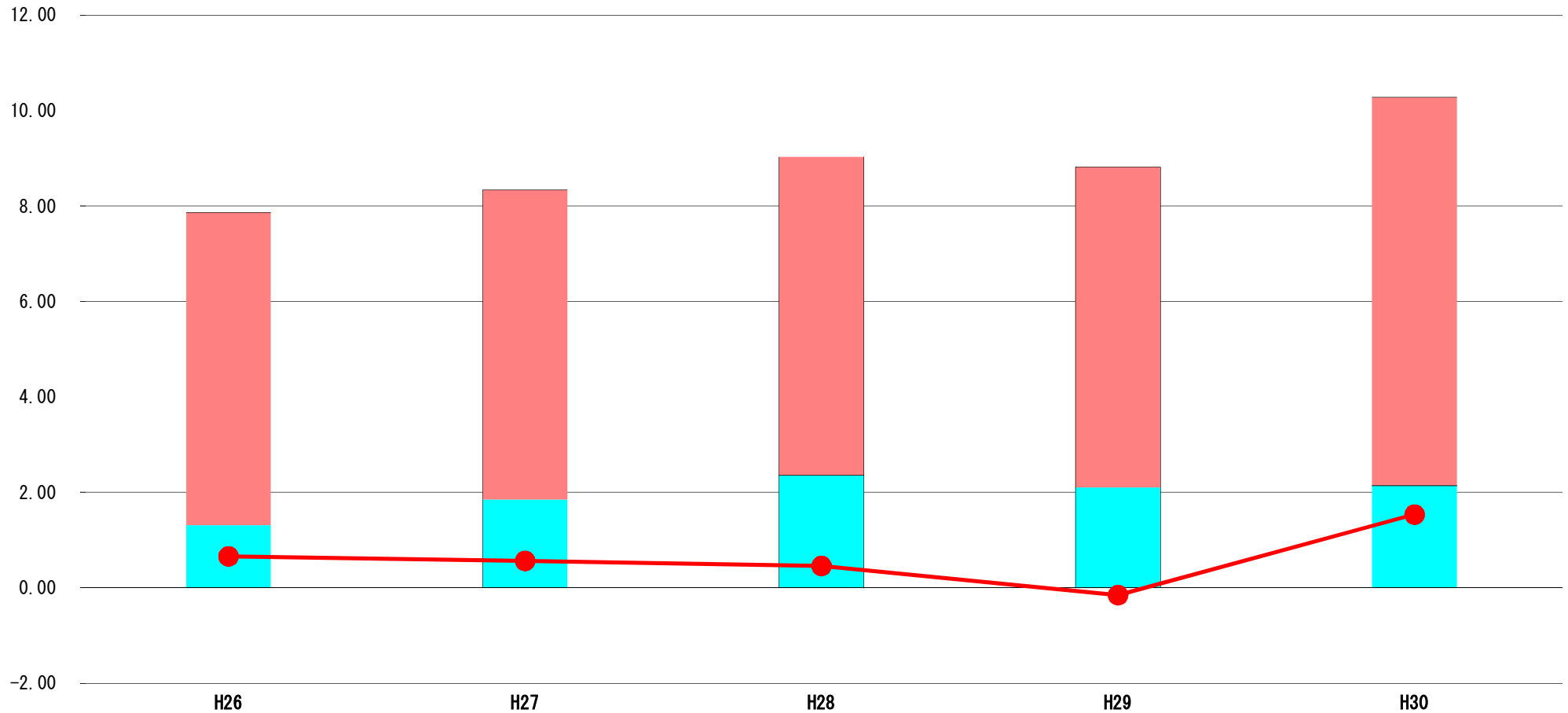


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

富山県富山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		6.56	6.49	6.67	6.72	8.14
 実質収支額		1.31	1.85	2.36	2.10	2.14
 実質単年度収支		0.66	0.57	0.46	▲ 0.15	1.54

分析欄

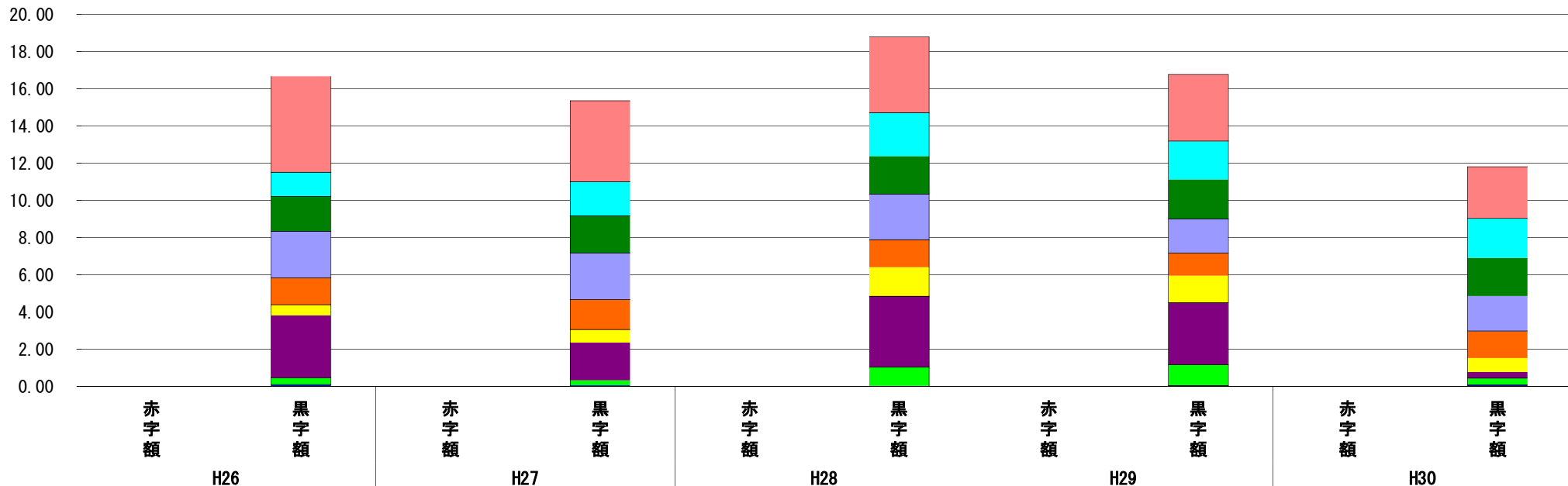
○財政調整基金残高・・・平成21年度までは、豪雪に対する除雪経費や経済対策などの財源とするため取崩したことから減少傾向にあったが、平成22年度以降は増加傾向となっている。  
 ○実質収支額・・・黒字の確保が続いている。  
 ○実質単年度収支・・・平成29年度はマイナスとなったが、積立金には計上した。また、平成30年度の数値は昨年度から1.6

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

富山県富山市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度					
	H26	H27	H28	H29	H30	
富山市水道事業会計	5.16	4.34	4.07	3.57	2.78	
一般会計	1.29	1.83	2.34	2.07	2.12	
富山市工業用水道事業会計	1.88	2.01	2.04	2.12	2.05	
富山市病院事業会計	2.50	2.51	2.46	1.84	1.89	
富山市公共下水道事業会計	1.45	1.61	1.47	1.22	1.44	
富山市介護保険事業特別会計	0.57	0.70	1.57	1.45	0.75	
富山市企業団地造成事業特別会計	3.36	2.03	3.81	3.34	0.35	
富山市国民健康保険事業特別会計	0.36	0.26	1.00	1.12	0.35	
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-	
その他会計（黒字）	0.11	0.07	0.04	0.05	0.09	

## 分析欄

平成30年度は全ての会計において黒字となった。

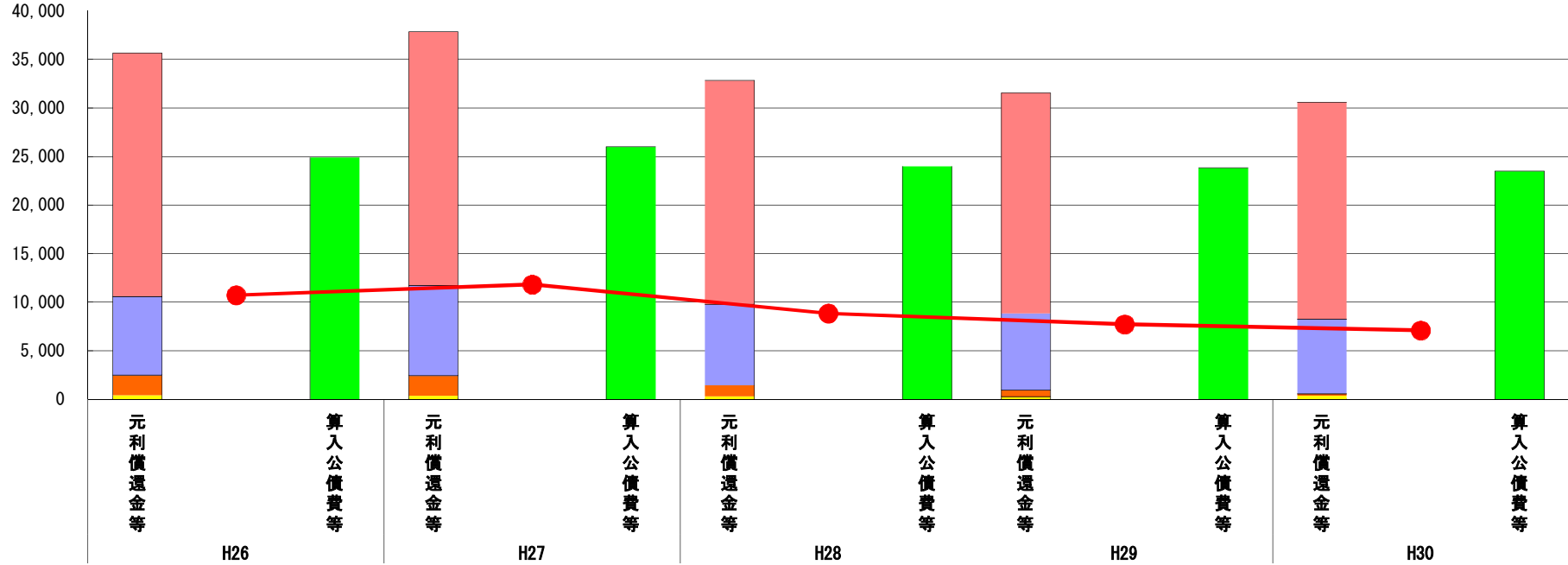
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

富山県富山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		25,054	26,118	23,070	22,715	22,334
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		8,120	9,317	8,342	7,879	7,680
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		2,072	2,070	1,151	701	221
	債務負担行為に基づく支出額		404	328	284	253	350
	一時借入金の利子		14	15	2	4	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		24,929	26,017	24,021	23,837	23,492
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		10,735	11,831	8,828	7,715	7,094

**分析欄**

○元利償還金  
新総合体育館の整備などに充当してきた地域総合整備事業債の償還金が減少したために減となっている。

○算入公債費等  
臨時財政対策債償還金が増加したものの、合併特例債償還金等の償還が減少していることから、緩やかな減少傾向にある。

○今後の対応  
市債の発行をできる限り抑制するとともに、発行にあたっては、交付税措置のある有利な市債を活用し、財政の健全化に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

**分析欄**  
該当するものは無い。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

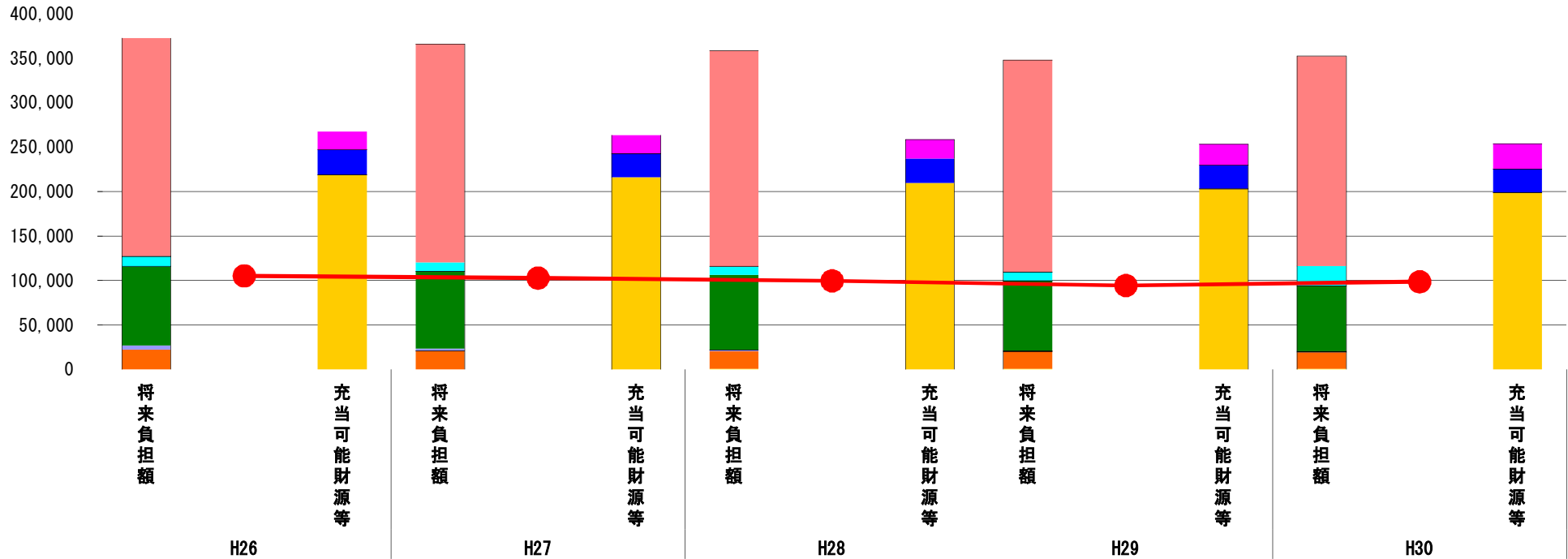
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

富山県富山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		245,482	245,897	242,257	238,095	236,141
	債務負担行為に基づく支出予定額		11,547	10,044	9,612	10,067	22,451
	公営企業債等繰入見込額		88,696	86,781	84,300	78,638	73,808
	組合等負担等見込額		4,644	2,618	1,490	801	579
	退職手当負担見込額		22,326	20,815	20,070	19,653	19,002
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	452	496	507
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		20,397	20,550	21,513	23,537
充当可能特定歳入			28,094	26,608	27,235	26,587	26,220
基準財政需要額算入見込額			218,989	216,220	209,858	203,243	198,800
(A) - (B)	将来負担比率の分子		105,215	102,778	99,573	94,383	98,611

## 分析欄

○一般会計等にかかる地方債の現在高  
地域総合整備事業債や地方道路等整備事業債の減により残高が減少した。

○債務負担行為に基づく支出予定額  
斎場の再整備事業や小・中学校の空調整備事業等にかかる大型の債務負担行為を設定したことにより増加した。

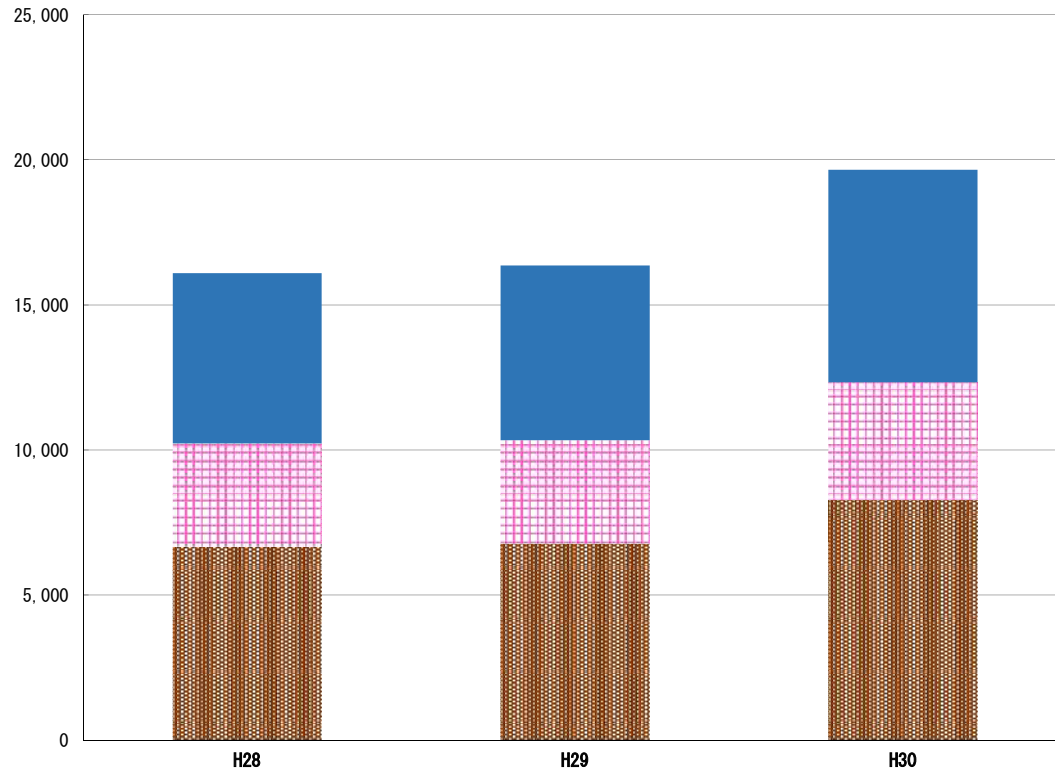
○公営企業債等繰入見込額  
公共下水道事業における起債残高の減により算入額が減少傾向にある。

○今後の対応  
公共下水道事業等における公営企業債等繰入見込額の減など将来負担を減らす要因はあるものの、大型の施設整備事業が予定されていることから、地方債の現在高の削減等、財政の健全化に努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		6,671	6,772	8,272
減債基金		3,561	3,562	4,062
その他特定目的基金		5,868	6,026	7,325
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(H30年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(H30年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(H30年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(H30年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(H30年度末現在))			
<b>基金残高合計</b>		<b>16,100</b>	<b>16,359</b>	<b>19,660</b>

平成30年度

富山県富山市

## 基金全体

(増減理由)

・見込まれる剰余金を活用し財政調整基金に1.5億円、都市基盤整備基金に4億円を積み立てたこと、また決算剰余金を減債基金に5億円、都市基盤整備基金に6億円を積み立てたこと等により、基金全体としては3.3億円の増となった。

(今後の方針)

・財政調整基金、減債基金については、下記のとおり、残高は少なくとも維持されていくものと考えている。  
 ・その他の特定目的基金については、それぞれ特定の目的で設置されており、設置目的が達成された場合は廃止することから、新たな基金を造成しなければ、中長期的には、基金の残高は減少していくものと考えられる。

## 財政調整基金

(増減理由)

・見込まれる剰余金を活用し1.5億円積み立てたことにより、1.5億円の増となった。

(今後の方針)

・財政調整基金は、年度間の財源調整や大きな災害などに備えるための重要な基金であり、今後も、現在の残高の維持・増加に努めることとしている。

## 減債基金

(増減理由)

・決算剰余金を5億円積み立てたことにより、5億円の増となった。

(今後の方針)

・減債基金は、市債の償還に必要な財源を確保するために設置しているものである。本市の市債残高は、今後、斎場の再整備事業や小・中学校の施設整備事業等の大型事業の実施により増加することが予想されるため、市債の繰上償還ができる環境になった場合に対応ができるように、残高の維持・増加に努めることとしている。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・都市基盤整備基金：都市基盤整備
- ・福祉基金：市民の福祉の増進
- ・舞台芸術振興事業基金：舞台芸術の振興
- ・文化事業基金：市民の文化活動の振興
- ・福祉奨学事業基金：福祉奨学資金に充当

(増減理由)

・都市基盤整備基金に見込まれる剰余金を活用し4億円を、決算剰余金を6億円を積み立てたこと等により、その他特定目的基金としては1.3億円の増となった。

(今後の方針)

・都市基盤整備基金：富山駅周辺整備事業など今後も都市基盤整備事業に取り組む必要があるため、一定の残高水準の確保に努めることとしている。  
 ・福祉基金：果実運用型の基金であり、運用益は各種福祉事業に活用しており、現在の残高の維持に努めることとしている。  
 ・舞台芸術振興事業基金：果実運用型の基金であり、運用益は施設の管理運営費に活用しており、また、今後施設の整備も想定されることから、現在の残高の維持・増加に努めることとしている。  
 ・文化事業基金：果実運用型の基金であり、運用益は文化施設の管理運営費に活用しているが、原資を施設整備に活用する予定であり、残高は減少する予定である。  
 ・福祉奨学事業基金：福祉奨学資金の原資としているものであり、事業継続のために現在の残高を維持するよう努めることとしている。